

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
6	商工費	1	1	商業振興費
				090505
				人々が集う中心市街地づくり事業

事務事業名	人々が集う中心市街地づくり事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 22 年度から 年度まで
-------	-----------------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) ・中心市街地の賑わい創出、人・物・情報の交流拠点づくりを図る。また、めむろ駅前プラザセミナーホールを集客の見込める営利事業を実施する町内業者等支援、子育て世代の商業支援を実施し、人々が集う魅力ある中心市街地づくりを行う。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) ・芽室町民 ・子育て支援カード所持世帯(子育て世代)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・来街者(全商店街の平均通行量/日)の増加 ・子育て支援カード所持者の町内消費喚起 ・めむろ駅前プラザセミナーホール利用促進

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 第4期総合計画で謳っているとおり、中心市街地の空洞化が大きな課題となっている。車社会の進展等による郊外型店舗、近隣大型店への消費の流出も年々増えている状態であり、地域内循環での本町経済発展を考えたためには、中心市街地の活性化による消費の流出防止が必要。なお、平成19年度から21年度までは、消費者と共につくる商店街まちづくり推進支援事業として新規起業支援が主となる事業予算であったが、22年度からは中心市街地活性化を図る事業として事業名並びに事業内容を大幅に改善している。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 交通アクセス網の整備が進むことにより、より一層の町外消費流出が考えられる。しかし一方で、市街地における借り上げ公営住宅等の増加に伴う、地域の高齢化が進むことで、市街地商店街の利用促進が期待できる。 このことから、地域住民にとっての中心市街地利便性向上や魅力向上により、中心市街地の活性化を図ることが可能である。

(3) 事務事業に関する変更点

<input checked="" type="checkbox"/> 新規の事務事業	<input type="checkbox"/> 統廃合・分割などによる変更	<input type="checkbox"/> 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
---	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、21年度の内容は空欄としていることがあります。

		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予算)	
投入量	事業費	国・道支出金	円	0	0	
		地方債	円	0	0	
		その他(使用料等)	円	0	0	
		一般財源	円	0	3,191,326	3,452,000
		事業費計(A)	円	0	3,191,326	3,452,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
		人工数(業務量)	年間	0.0657	0.5736	
人件費計(B)		円	587,856	5,517,877		
トータルコスト(A)+(B)		円	587,856	8,709,203		
活動指標	事業費予算額	円	0	3,403,000	3,452,000	
			0	0	0	
			0	0	0	

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予算)
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1) めむろ駅前プラザセミナーホール使用料助成事業

めむろ駅前プラザ(めむろ一ど)の利用促進と中心市街地並びに地域産業の活性化を図るため、めむろ一どセミナーホールを営利目的で使用した場合の一部(増額分)を助成する。

○平成22年度実績

助成件数 1件 / 助成額 22,500円

2) 買い物スタンプカード事業

18歳以下の子どもがいる家庭を対象にスタンプカードを交付し、町内協賛店舗での買い物や飲食等による消費喚起と将来の商店街利用者の助成、中心市街地の活性化を図る。

○平成22年度実績

- ・協賛店舗登録数 50店舗
- ・スタンプカード回収枚数 6,396枚
- ・協賛店舗アンケート実施数 2回
⇒回答者の20%が協賛店舗登録以降「売上増加となった」と回答
- ・利用者アンケート回答者 245人
⇒回答者の81%が当該事業施行以降「町内での買い物頻度が増えた」と回答

3) 中心市街地交流促進拠点づくり事業

中心市街地における空き店舗の有効な活用を促進し、地域住民の生活利便向上や購買意欲を高め、「人」「物」「情報」が交流する拠点づくりを行い、中心市街地及び商工業の活性化を図る。対象は芽室町観光物産協会が実施運営する「ゆめ広場 呼路歩来」事業の支援。

○平成22年度実績

- ・来店者数 7,905人 / 営業日数 231日
- ・店舗売上 4,320,344円
- ・通行量調査
 - 10月18日(月) 9:00~18:00 (計 975人)
 - 本通商店街(呼路歩来前) 257人
 - 本通商店街(珠玖ライオン堂前) 302人
 - 東1条商店街(JAバンク金融中央店前) 192人
 - メーブル商店街(お米&つり具あらい前) 224人
 - 1月29日(土) 9:00~18:00 (計 877人)
 - 本通商店街(呼路歩来前) 229人
 - 本通商店街(珠玖ライオン堂前) 223人
 - 東1条商店街(JAバンク金融中央店前) 156人
 - メーブル商店街(お米&つり具あらい前) 269人
- ・来店者アンケート回答者 196人
⇒回答者の99%が「今後も呼路歩来を利用したい」と回答

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
6	商工費	1	100104	町中小企業融資事業

事務事業名	町中小企業融資事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 39 年度から 年度まで
-------	-----------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1.手段(事業の概要) 町内金融機関と契約し融資制度を設け町内に事業所を構えている中小企業者に対し低金利の融資を斡旋し、さらには利子補給の一部と保証料全額を補助している。 町内金融機関へ融資の原資として9千万円を預託をしている。</p> <p>2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 町内中小企業者</p> <p>3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町内中小企業者に必要な資金の提供をし、経営合理化及び近代化を促進する。</p>

(2) 事務事業の環境変化

<p>1.この事務事業を開始した背景 事業経営の基礎となる金融の円滑化を図り町内中小企業者の育成振興並びに経営合理化及び近代化を促進するため実施した。</p> <p>2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 不況の影響で融資件数が増加傾向にある。</p>
--

(3) 事務事業に関する変更点

<input type="checkbox"/> 新規の事務事業	<input type="checkbox"/> 統廃合・分割などによる変更	<input type="checkbox"/> 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、21年度の内容は空欄として場合があります。

		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予算)	
投入量	事業費	国・道支出金	円	0	0	0
		地方債	円	0	0	0
		その他(使用料等)	円	90,000,000	90,000,000	90,000,000
		一般財源	円	2,929,737	3,222,613	4,887,000
		事業費計(A)	円	92,929,737	93,222,613	94,887,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
		人工数(業務量)	年間	0.1201	0.0394	
人件費計(B)		円	1,074,605	379,017		
トータルコスト(A)+(B)		円	94,004,342	93,601,630		
活動指標	申請件数	件	16	22	22	
			0	0	0	
			0	0	0	

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予算)
中小企業融資金貸付元金収入	円	90,000,000	90,000,000	90,000,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

(産業振興 課 商工観光 係)
 事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明

●平成22年芽室町中小企業融資事業

(1)中小企業融資あっせん貸付実行内訳

貸付決定にあたっては、商工会での審査を経た「あっせん申込書」について、納税状況などを審査する。

(円)

経営近代化資金	設備資金	11件	55,320,000
	運転資金	10件	31,000,000
	合 計	21件	86,320,000

(2)芽室町中小企業融資償還状況(平成22年4月～平成23年3月)

(円)

経営近代化	期首融資残高(平成22年3月末)	期中貸付実行額	期中償還額	期末融資残高(平成23年3月末)
設備資金	36件 114,912,756	55,320,000	44,445,956	35件 125,786,800
運転資金	54件 132,496,200	31,000,000	58,386,500	48件 105,109,700
	90件 247,408,956	86,320,000	102,832,456	83件 230,896,500

(3)芽室町中小企業融資に係る融資機関への原資預託

(円)

北海道銀行芽室支店	45,000,000
帯広信用金庫芽室支店	45,000,000
合 計	90,000,000

(4)芽室町中小企業融資に係る利子補給

(円)

経営近代化資金	設備資金	26件	551,992
	運転資金	39件	353,661
	合 計	65件	905,653

(5)中小企業融資に係る保証料補給

(円)

経営近代化資金	設備資金	12件	1,582,217
	運転資金	14件	734,743
	合 計	26件	2,316,960

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
6	商工費	3	100110	町内消費喚起事業

事務事業名	町内消費喚起事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 17 年度から 年度まで
-------	----------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 町内建築業者が施行した住宅新築、リフォーム、及び建売住宅を購入し居住した建築主に芽室町商工会が発行する金券を交付し町内建築業者の住宅建設促進と地域の消費拡大を図る。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 住宅新築・購入する町民
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 住宅新築・購入について、町内の建築業者を利用してもらう。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 住宅新築・購入についても、帯広市内の建築業者の施工が多いことから、出来るだけ町内建築業者を利用するための誘導策。さらに経済循環及び消費拡大にも寄与する事業として実施した。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 景気の低迷により競争が激化しており、大手ハウスメーカーに押されているのが現状であり、町内業者も厳しい状況となっている。

(3) 事務事業に関する変更点

<input type="checkbox"/> 新規の事務事業	<input type="checkbox"/> 統廃合・分割などによる変更	<input type="checkbox"/> 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、21年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円	0	0
		地方債	円	0	0
		その他(使用料等)	円	0	0
		一般財源	円	1,500,000	1,600,000
		事業費計(A)	円	1,500,000	1,600,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4
人工数(業務量)		年間	0.0616	0.3480	
人件費計(B)		円	551,171	3,347,666	
トータルコスト(A)+(B)		円	2,051,171	4,947,666	
活動指標	新築奨励金交付者数	件	5	9	
	リフォーム奨励金交付者数	件	20	14	
			0	0	

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予算)
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

平成22年度 住宅建設促進奨励事業

交付対象者件数(件)	建築費用総額(円)	うち町内業者利用(円)	町内利用割合(%)	奨励金交付額(円)
9	175,555,125	113,360,675	64.57	900,000

平成22年度 住宅リフォーム奨励事業

交付対象者件数(件)	工事費用総額(円)	うち補助対象額(円)	補助対象割合(%)	奨励金交付額(円)
14	40,769,443	40,140,693	98.46	700,000

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
6	商工費	1	4	観光費
			090504	芽室町観光物産協会運営支援事業

事務事業名	芽室町観光物産協会運営支援事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 37 年度から 年度まで
-------	-----------------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) ・観光及び物産の普及推進や地域資源活用、情報発信及び収集等を積極的に推進 ・イリスフェスタ・氷灯夜等の各種イベントを始め、芽室町内バスツアーや研修事業を実施 ・町内関係機関と連携し、地域経済振興を図る取り組みを進めている
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) ・観光客
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・観光入込客数の増加

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 昭和37年5月に芽室町の観光資源開発を積極的に進め、特色ある観光地として発展させるために芽室町観光協会が設立された。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 設立当初は会長を芽室町長が兼任し、議会や商工会、農協の長が役員に就任している。観光客入込数は減少の傾向にあるが、特産品を活用した普及事業やイベント事業の内容見直し等の新たな展開を進め、平成21年度に観光物産協会へと発展的な組織改編を行うほか、観光戦略プランの策定を行っている。また、平成22年度からは、「ゆめ広場 呼路歩来」運営を行い、人・物・情報の交流促進による、地域経済の振興を図っている。

(3) 事務事業に関する変更点

<input type="checkbox"/> 新規の事務事業	<input type="checkbox"/> 統廃合・分割などによる変更	<input type="checkbox"/> 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、21年度の内容は空欄としていることがあります。

		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円	0	0
		地方債	円	0	0
		その他(使用料等)	円	1,000,000	1,000,000
		一般財源	円	2,894,000	2,894,000
		事業費計(A)	円	3,894,000	3,894,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4
		人工数(業務量)	年間	0.3868	0.6611
人件費計(B)		円	3,460,926	6,359,603	
トータルコスト(A)+(B)		円	7,354,926	10,253,603	
活動指標	町補助金	円	3,894,000	3,894,000	
			0	0	
			0	0	

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予算)
いきいきふるさと推進事業助成金(観光費)	円	1,000,000	1,000,000	0
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

1) 観光推進事業

芽室遺産をはじめとする観光資源や既存イベントを活かした魅力向上を図る。

○第23回イリス・フェスタ・インめむろ

・7月10日～11日 来場者数 2,420人
 ・主な催し物 野点・絵手紙教室・売店等

○第21回氷灯夜

・2月14日 来場者数 8,500人
 ・主な催し物 アISKYANDL5,000個点灯・氷灯夜期間限定グルメ開発及び販売・スノーブライダルショー・売店等

○めむろグルメウォークラリー

・9月12日 参加者数 28人 (町内24人・町外4人)

2) 物産普及事業

基幹産業である農業を核とした「食」をテーマとする誘客に努め、各都市等で開催される物産イベントへ参加し、物産の販売促進と販路拡大を図る。

○十勝平原SA (芽室町)

・5月1日～10月11日 ※左期間中の土・日・祝日 計25日間
 ・主な販促物 農産物:ごぼう・小豆・切り干し大根等 加工品:菓子・パン等

○さっぽろオータムフェスト2010 (札幌市)

・9月16日～21日
 ・主な販促物 農産物:ごぼう・小豆・じゃがいも等 水産物:にじます塩焼き 加工品:菓子等

○北海道物産フェアin代々木 (東京都渋谷区)

・10月1日～3日
 ・主な販促物 農産物:ごぼう・小豆・じゃがいも等 加工品:菓子・にじます甘露煮・冷凍食品等

○羽村市産業まつり (東京都羽村市)

・11月6日～7日
 ・主な販促物 農産物:ごぼう・小豆・金時豆・黒豆等 加工品:菓子等

○広尾町毛がにまつり (広尾町)

・12月12日
 ・主な販促物 農産物:ごぼう・小豆・じゃがいも・百合根等 畜産物:豚串焼き

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
6	商工費	1	5	工業振興費
				100302
				企業誘致促進対策事業

事務事業名	企業誘致促進対策事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 48 年度から 年度まで
-------	------------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1.手段(事業の概要)</p> <p>東工業団地誘致企業及び立地企業に対する優遇支援事業。①固定資産税相当額の奨励金交付(新規立地企業に原則3年間)②新規雇用増に対する雇用助成金の交付(町内在住者18万円/人・町外12万円/人)③土地取得資金低金利融資制度(用地取得費用の80%以内。上限1億円)</p> <p>2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など)</p> <p>アポイントを取った企業</p> <p>3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>誘致できた企業による優遇支援策の積極的活用</p>

(2) 事務事業の環境変化

<p>1.この事務事業を開始した背景</p> <p>東工業団地造成事業開始による。</p> <p>2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)</p> <p>当事業は好景気時代の新規進出企業に主眼を置いたものであり、企業誘致自体が停滞傾向の昨今の景気動向から考えると、既存の立地企業に対する具体的な支援策検討に移行する時期を迎えていると思われる。</p> <p>景気の低迷から、出荷額や販売額の増加が見込めない昨今、経費の削減が重要となっており、工場や事務所の省エネルギー化が注目されている。</p>
--

(3) 事務事業に関する変更点

<input type="checkbox"/> 新規の事務事業	<input type="checkbox"/> 統廃合・分割などによる変更	<input type="checkbox"/> 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、21年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予算)	
投入量	事業費	国・道支出金	円	0	0	
		地方債	円	0	0	
		その他(使用料等)	円	15,550,000	7,710,000	6,312,000
		一般財源	円	205,109,840	182,902,101	182,170,000
	事業費計(A)		円	220,659,840	190,612,101	188,482,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
		人工数(業務量)	年間	0.4953	0.9010	
人件費計(B)		円	4,431,739	8,667,376		
トータルコスト(A)+(B)		円	225,091,579	199,279,477		
活動指標	企業支援優遇策の種類	事項	3	3	3	
	企業訪問回数	回	19	20	20	
			0	0	0	

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予算)
企業誘致融資金貸付元金収入	円	15,550,000	7,710,000	6,312,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

- 東工業団地企業誘致奨励金
・ 182,421,700円(3社) (21年度) 205,055,700円(3社)

- 企業誘致融資原資預託金

年度	年度当初		当年度新規		年度末		備考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
22年度	5	7,710,000	0	-	5	7,710,000	預託先3社
21年度	7	15,550,000	0	-	7	15,550,000	預託先3社
20年度	11	33,230,000	0	-	11	33,230,000	預託先3社

- 省エネ推進モデル事業
 - ・ 会議開催 4回(6月・10月・1月・3月)
 - ・ 視察研修実施 2回
 - 6月23日・24日実施
視察先～(株)マルキンサトー、(株)すみれホテル、札幌時計台、トヨタ自動車北海道(株)
 - 11月11日・12日実施
視察先～24th ビジネスEXPO、(株)アレフ北海道工場、細澤牧場

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
6	商工費	6	めむろ駅前プラザ費	めむろ駅前プラザ維持管理事業

事務事業名	めむろ駅前プラザ維持管理事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	10 年度から 年度まで
-------	----------------	---------	--------	--------------	-----------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 中心市街地再開発事業で整備された市街地活性化の中核施設である「めむろ一ど」を適正に管理して一層の集客化を図り、中心商業地域の振興と活性化を進めるため、施設維持管理に係る費用を負担する。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) めむろ一ど
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・市街地活性化の中核施設としての利用しやすい整備 ・適正な管理を実施

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 平成10年のプラザ開設により事業を開始した。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 平成18年度より指定管理者制度を導入し、より行き届いた施設管理等が行えるようになった。平成19年度より、使用料が値上がりし、農協関連の会議等の利用が減少している。

(3) 事務事業に関する変更点

<input type="checkbox"/> 新規の事務事業	<input type="checkbox"/> 統廃合・分割などによる変更	<input type="checkbox"/> 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、21年度の内容は上欄としていることがあります。

		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予算)	
投入量	事業費	国・道支出金	円	0	0	
		地方債	円	0	0	
		その他(使用料等)	円	3,043,140	3,099,970	2,864,000
		一般財源	円	31,417,557	31,660,852	32,494,000
		事業費計(A)	円	34,460,697	34,760,822	35,358,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
		人工数(業務量)	年間	0.0693	0.1426	
人件費計(B)		円	620,068	1,371,773		
トータルコスト(A)+(B)		円	35,080,765	36,132,595		
活動指標	維持管理経費	円	34,460,697	34,760,822	35,358,000	
			0	0	0	
			0	0	0	

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予算)
めむろ駅前プラザ使用料	円	2,990,240	3,045,150	2,808,000
めむろ駅前プラザ自動販売機等使用料	円	44,580	44,580	44,000
私用電話料(めむろ駅前プラザ費)	円	8,320	10,240	12,000
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

めむろ駅前プラザ利用状況 24,046人

利用目的	回数
講演会	55回
記念祝賀会、イベント等	86回
結婚式	2回
会議、例会等	182回
展示即売会	38回
サークル、文化活動	43回
研修会	39回
作品展	0回
その他(準備、控え室、リハーサル等)	133回
計	578回

・部屋別利用状況

部屋名		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
セミナーホール	回数	15	9	8	15	8	10	14	18	18	20	19	17	171
	使用人数	1,418	736	1,450	1,843	552	1,001	1,148	1,776	1,137	2,188	2,216	1,862	17,327
セミナー室	回数													0
	使用人数													0
和室	回数	10	8	11	11	9	13	13	13	11	15	14	16	144
	使用人数	81	96	90	148	93	148	112	159	67	154	71	205	1,424
レファレンス	回数	12	18	12	24	17	11	10	15	11	9	12	22	173
	使用人数	247	342	235	325	315	209	208	299	226	147	264	369	3,186
調理室	回数	9	8	2	4	1	7	1	8	7	12	6	7	72
	使用人数	87	56	25	52	10	66	10	55	40	76	47	59	583
ホワイエ	回数	2	8	0	5	0	0	2	1	0	0	0	0	18
	使用人数	281	668	0	485	0	0	25	67	0	0	0	0	1,526
テラス	回数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	使用人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	回数	48	51	33	59	35	41	40	55	47	56	51	62	578
	使用人数	2,114	1,898	1,800	2,853	970	1,424	1,503	2,356	1,470	2,565	2,598	2,495	24,046

※ セミナー室は、町民活動支援センター使用のため貸出していない。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
6	商工費	7	100213	新嵐山スカイパーク費運営支援事業

事務事業名	新嵐山スカイパーク運営支援事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 50 年度から 年度まで
-------	-----------------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1.手段(事業の概要) 芽室町最大の観光スポットである新嵐山スカイパーク一帯を整備計画に基づき整備をし、町民の健全なレクリエーションを推進する。またこの管理運営を実施している会社(町全額出資)の運営をサポートしていく。</p>
<p>2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 町民のレクリエーションの推進、観光スポットの整備(新嵐山スカイパーク)</p>
<p>3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 新嵐山スカイパーク一帯を整備することにより、利用者の増加と管理運営会社の健全経営。</p>

(2) 事務事業の環境変化

<p>1.この事務事業を開始した背景 町直営で運営していたが、景気低迷等もあり運営費の赤字が増加した。このことから廃止を含め検討したが、最終的に平成14年度から第3セクターで運営することとなった。</p>
<p>2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 町直営時期に比較して、事業費が減少した。また、平成20年度まで赤字経営であったが、社員の経営努力等により平成21年度・平成22年度と黒字を計上している。</p>

(3) 事務事業に関する変更点

<input type="checkbox"/> 新規の事務事業	<input type="checkbox"/> 統廃合・分割などによる変更	<input type="checkbox"/> 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、21年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予算)	
投入量	事業費	国・道支出金	円	15,319,000	4,242,000	0
		地方債	円	0	0	0
		その他(使用料等)	円	0	0	1,000,000
		一般財源	円	51,990,483	43,315,240	55,856,000
	事業費計(A)		円	67,309,483	47,557,240	56,856,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
		人工数(業務量)	年間	0.2393	0.1480	
人件費計(B)		円	2,141,157	1,423,720		
トータルコスト(A)+(B)		円	69,450,640	48,980,960		
活動指標	管理運営委託費	円	35,200,000	35,200,000	35,200,000	
	施設整備費	円	32,109,483	12,357,240	21,656,000	
			0	0	0	

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予算)
地域活性化・経済危機対策臨時交付金(新嵐山スカイパーク費)	円	15,319,000	0	0
地域活性化・きめ細かな臨時交付金(スカイパーク費)ーH21繰越	円	0	4,242,000	0
寄附金管理基金繰入金	円	0	0	1,000,000
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

新嵐山スカイパーク(宿泊・スキー場・公園・キャンプ場等)の管理運営を茅室町が100%出資する第三セクター「めむろ新嵐山株式会社」に平成14年4月1日から委託した。

新嵐山荘月別宿泊者数推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
13年	296	633	588	793	1,032	927	539	527	349	807	383	492	7,366
14年		147	726	1,031	1,165	917	844	587	637	768	411	645	7,878
15年	470	674	836	895	990	924	805	426	463	771	410	439	8,103
16年	270	573	704	911	1,034	1,067	745	527	457	773	483	475	8,019
17年	317	451	581	749	984	1,001	826	448	361	614	310	282	6,924
18年	300	456	712	835	933	843	678	396	267	401	298	333	6,452
19年	315	409	533	693	1,056	636	746	315	475	334	306	462	6,280
20年	273	357	465	647	940	701	516	394	330	519	340	290	5,772
21年	149	455	420	854	854	606	489	309	351	333	342	316	5,478
22年	237	343	422	633	731	462	559	267	370	578	373	279	5,254

新嵐山荘年別宿泊者数推移

元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
9,435	11,486	13,575	13,577	15,058	13,563	13,259	12,689	11,149	10,286	9,166	7,382	7,366	7,878	8,103	8,019	6,924	6,452	6,280	5,772
21年	22年																		
5,478	5,254																		

新嵐山荘宿泊者の地域別推移

	茅室町内	十勝管内	北海道内	北海道外
13年	25.1%	26.6%	34.8%	13.5%
14年	34.0%	26.8%	25.8%	13.4%
15年	32.8%	32.3%	24.2%	10.7%
16年	30.2%	29.7%	26.3%	13.8%
17年	27.1%	22.6%	32.7%	17.6%
18年	27.7%	23.6%	33.7%	15.0%
19年	28.5%	31.2%	23.4%	16.9%
20年	17.7%	30.5%	32.7%	19.1%
21年	22.9%	21.6%	33.6%	21.9%
22年	16.3%	34.9%	26.7%	22.1%

ムムロスキー場月別リフト乗降客数推移

	12月	1月	2月	3月	計
13年	65,810	254,952	254,053	90,636	665,451
14年	65,776	216,059	213,555	107,971	603,361
15年	58,401	210,757	191,615	83,346	544,119
16年	75,206	207,459	186,291	101,491	570,447
17年	59,797	220,042	182,112	71,051	533,002
18年	22,076	153,937	182,600	75,481	434,094
19年	43,671	178,308	168,924	51,525	442,428
20年	34,859	180,036	168,766	70,323	453,984
21年	50,241	196,006	158,710	73,124	478,081
22年	38,540	209,719	168,272	64,799	481,330

ムムロスキー場年別リフト乗降客推移

元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年
973,714	1,144,747	1,106,914	1,178,453	1,083,091	951,033	1,056,106	1,041,691	943,848
10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
863,960	787,780	697,570	665,451	603,361	544,119	570,447	533,002	434,094
19年	20年	21年	22年					
442,428	453,984	478,081	481,330					

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
スキーリフト設備 更新工事その1	4,095,000				4,095,000	日本ケーブル(株) 札幌支店 H22.9.3~11.30
スキーリフト設備 更新工事その2	439,950				439,950	日本ケーブル(株) 札幌支店 H22.10.22~11.30
メムロスキー場 ロッジ外壁塗装 工事ーH21繰越	4,242,000	4,242,000				(株)ヤマウチ建装 H22.7.2~8.26
合計	8,776,950	4,242,000	0	0	4,534,950	